

〔伊吹委員提出資料〕

都市と農村の協働の推進に関する研究会への感想、今後の期待

本研究会の最終報告に対する感想と今後の期待に関しまして、以下、2点述べさせていただきます。

第1点は、本研究会にて、都市と農村の協働を推進するための仲介役となる「コーディネーターの重要性」が指摘され、その育成・支援策の方向性が打ち出されたことは、大変重要な論点・成果であったと考えております。

ただし、実際に、優秀なコーディネーターが育ち、都市と農村をつなぐために十分な機能を果たすためには、解決すべき課題が多いという現実にも目を向ける必要があると思います。特に、コーディネーターの担い手のひとつとして期待される NPO の経営基盤は、非常に脆弱であり、本来、潜在的な能力が高い NPO であっても、その力を存分に発揮できる環境がそろわず、力を発揮できていないケースが数多くあるのが現状であると認識しております。したがって、報告書において指摘されているコーディネーターに対する施策のなかでも、とりわけ、「自立した職業としてのコーディネーターへの支援」(※P36 カ)は、重要な施策と考えております。

実際に、コーディネート料をコーディネートを依頼する企業や農村などの当事者から徴収することは、現段階では非常に困難な状況とも考えられ、スタートアップ期は当然のことながら、コーディネートのための事業費を第三者(行政や助成財団等)が中期的視点から提供・助成するなどの継続的な支援の仕組みが整うことを期待いたします。

第2点は、企業が農村と協働する方法・手段として、企業の社会貢献やボランティアのみにとどまらず、本業を通じた協働の可能性が指摘された点も、重要な論点であったと認識しております。

企業が社会貢献・ボランティアの一環として農村と協働することの価値も大変重要ですが、この場合、費用面などの負担が企業側にかかるため、経営環境によっては、継続性が担保されにくい、あるいは、農村やコーディネーターにとっては、活動継続のための企業との交渉コストが高くつくという実情が想定されます。

しかし、報告書で、特に、業務が直接農業・農村と関わりを持つ「直接型企业」が社会貢献やボランティアを超えたまさに「本業」を通じて農村と協働する方向性が明示され、さらに間接型企业においても、ボランティア色の強い協働から本業色の強い協働への展開方向が明示された点は、今後、企業と農村が一時的な関係にとどまらず、継続的な協働関係を維持するために、重要な方向性が提示されたものと考えております。

一方、本業を通じた協働は、成功事例も限られ、すべての利害関係者が Win-Win の関係でつながる事業スキームを見つけることは、ハードルが高いという現実もあります。また、企業に農村と協働することの魅力を伝え、本業を通じた協働が可能であることを認知してもらう必要もあります。したがって、今後は、施策の方向性にも打ち出されているグッドプラクティス事例の共有において、是非、本業を通じた協働事例を掲載していただきたいこと、また、企業に対する積極的な啓発や、具体的なプロジェクト提案などのアプローチを行政、コーディネーター、農村側からも行っていくことが、協働の成功事例を少しでも早く創出していくための、鍵となるのではないかと考え、今後の施策展開に期待をいたします。

以上

(野村総合研究所 伊吹英子)